

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第31回 変わりたいのに変わらないのはなぜか (その4)

社会主義国より社会主義的な日本経済では自滅する - その1

1. 護送船団方式への強い郷愁

高度経済成長時代の日本は護送船団にたとえられ、護送船団方式といわれた。護送船団では、寄せ集めた輸送船はスピードがまちまちなので最も遅い船に合わせて全体が進む。一隻も落ちこぼれがないよう、敵の潜水艦や航空機から船団を守る駆逐艦が護衛して進む。

外国製品、外国資本という敵を、役所という駆逐艦が防衛して進む。これは、役所という母親に守られ、一隻もこぼれないように守ってもらおうようなものだ。そこでは、「和」を乱す新たな参入は最も嫌われ、競争も好まれない。

許認可、補助金、天下り、行政指導、財政投融资、政府系金融機関による中小企業融資などが、護送船団運用の中核であった。そして、みんな一緒にまとめて保護され、「追いつけ、追い越せ」と決められた方向に一齐に進んだ。護送船団は母に守られた凝縮力の高い家族そのものであり、これは「甘え」の産物であった。

日本経済は社会主義国より社会主義的といわれるが、これがそのメカニズムの中核であり、日本の高度経済成長を達成した。当時は、「追いつけ、追い越せ」の時代で、護送船団が向かうべき方向ははっきりしていたので、効率的に日本経済を牽引できた。

しかし、成熟社会の中では船団が進むべき方向も定まらず、うろろろするような状況となつていく。規制緩和は進み、新規参入者を排除できず、足の遅い企業は、厳しい経済環境の中で淘汰されつつあるのだ。それでも日本の経済社会では、護送船団に対する郷愁は根強い。

2. 官僚が立法も牛耳る社会主義

日本は三権分立のはずだが、実際は、日本の行政官僚が立法も支配する。重要法案は官僚により作成され、国会はそれを若干修正できるだけで、ほとんどそのまま承認される。

官僚は自分の法案が通ることに異常な執念を燃やし、国会会期中は、想定問答集を作成して大臣を徹底的にサポートする。これにより政治家は対面を保てるが、官僚支配の片棒を担ぐだけで、国会は行政の付属機関のような状況となっている。

その法案も抽象的な部分のみ決められている。具体的な部分は、政令、省令に委託されており、官僚が国会と関係なく勝手に決めることができる。もちろん、国会議員である大臣が署名して成立するが、その内容をリードできるよう大臣がいけないことは、国民ならみんな知っている。事実上、行政官僚が独断で、立法しているよう

なものである。国民が選挙で選出する国会の役割は、かように極限まで矮小なのが今の日本である。

3. 企業の約款まで官僚支配

更に、行政官僚が会社の約款の細部まで規制することにより、経済社会の隅々までコントロールする。約款は、監督官庁の認可が必要だが普通である。金融機関、保険など皆そうであるが、その他の分野も社会の隅々までこのメカニズムが働いているのだ。

これを旅行業界で見よう。例えば旅行のバックツアーを申し込んだとする。直前にキャンセルした時のキャンセル料、予定が変更された時の補償料、旅行中の事故で負傷、死亡した時の補償金などは約款で決まっている。この約款は各業者が決めるものだが、その内容は、日本中のどの業者も全く同じである。まるで、国の法律で決められているような状況となっている。

なぜこうなるかといえば、国交省の指導のもとにできた標準約款があり、各社が一齐にこれを採用するからだ。これを採用していれば個別の認可は不要であり、仮に独自のものを作ろうとすると、自ら認可を得なければならぬからである。

しかも、個別の場合、消費者に不利なものをつくることは業法で

禁止されているので、どこも独自のものを作ることはしなくなり、大手も零細も全員が同じ標準約款を採用することとなる。実に巧妙なコントロールの仕組みである。

同時に、消費者保護面もこの標準約款で対処しているので、消費者保護も国交省がコントロールする。諸外国では、バックツアールの消費者保護面は別の立法がつけられるのが普通だが、日本ではその必要がないこととなり、ここでも国会の関与は排除される。

このような約款によるコントロールのメカニズムは様々な業界に浸透しており、その結果、普通の国では国会で決めるものが、官僚のコントロール下に移り、国会は蚊帳の外となる。このように行政官僚の支配は、国の毛細血管の隅々まで及んでいるといえる。

4. 業者団体は官僚支配の道具

中国では業者団体はほとんどできない。自分の才覚で儲けることを当然のこととしているし、自分の利益は自分で守るといのが原則だからだ。一人一人が強いし、逆に役所の規制は自分たちの活動を妨げるものとして嫌われる。

日本は全く逆で、業者団体は盛況だ。企業は業者団体を通じて役所に依存し、役所は業者団体を通じてコントロールしようとする。まさに保護と依存の関係だ。業者

団体が天下りの受け皿ということも多い。

さらに日本の業者団体は役所の権威をかさに既得権を守ることに熱心で、新規参入を排除し、保護の名のもとに競争を阻害する性向を持つている。日本は、共産党一党支配の中国より経済活動に対する行政官僚の支配力は強いと言わざるを得ない。

ヨーロッパやアメリカにも活発な業者団体は存在するが、その社会的役割は日本とは根本的に異なる。業者団体は互いの情報交換の場であり、それにより自らの企業利益を高めようとする。

業者団体は行政に強く働きかけるが、決して保護と依存の関係にはならない。ロビー活動をして自分たちに有利な立法の成立を求め、不利な法律が成立すると、業者団体自体が果敢に違憲訴訟を提起する。行政や立法と喧嘩してでもアグレッシブに業界の利益をはかろうとし、保護と依存の関係とは無縁である。

5. 官僚は唯一最強のシンクタンク

行政官僚には情報が集中する。これはどの国も同じである。行政権行使自体が情報を確保するものであり、更に積極的に情報を集める強い権限もあるからだ。

政党、政治家はこれに対抗して、自らシンクタンクを持たなければ

官僚に対抗できない。民間企業も役所に頼らず、シンクタンクから情報や経営政策を得て経営に役立てようとする。その意欲が先進国では様々な形態でのシンクタンクを発達させる。

ところが日本では、金融機関や証券会社はシンクタンクを持つが、政治家も政党のみならず、一般企業や業者団体も、シンクタンクを持つという意欲が乏しい。

その結果、官僚というシンクタンクに依存せざるを得なくなり、ここでも保護と依存の関係が形成される。日本では、官僚はほとんど唯一のシンクタンクとなり、日本の全体計画を支配しコントロールすることとなる。

6. 国民の情報もコントロール

日本の記者クラブは他の国にない特殊な世界だ。閉鎖的集団で加盟社を制限し、出入りの自由は乏しい。その結果外人記者加入問題を起こしたりする。各界の発表はここでおこなわれるのが原則だ。情報は容易に取れるが一方的だし一律だ。取材競争が大幅に削がれ、その結果、紙面はどこも同じようになる。

そこでは役所側や政治家とのつながりや付き合いが深まる結果、書かない記者ほど信用されるといふ奇妙な現象が生じる。報道協定が問題になるのもこれと同根だ。

欧米では記者クラブは単なる親睦団体にすぎないが、日本ではこのようにギルドのような役割を果たす。しかし、このような記者クラブは、マスコミが自らを役所の下部機関に位置付けるものであり、その結果、官僚が国民の知る権利もコントロールすることとなる。

7. 社会主義国より社会主義的な日本経済

日本経済は、今や共産党一党独裁の中国のそれより社会主義的である。マルクス主義に基づく社会主義経済は地上から消えつつあるが、保護と依存の「甘え社会」に起因する日本の社会主義経済は、容易には変わらない。

しかし官僚主義は変化とは最も縁遠いものであり、それに依存している限り、日本の変革はあり得ないといえよう。



金子博人
(かねこ・ひろひと)

金子博人 法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程（商法）終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会（IFTA）会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員（東京工業品取引所）。日本フライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。